事業完了報告書

提出日：2023 年 4 月 27 日

1．事業概要

（1）資金分配団体名：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム

（2）事業名：質の高い継続的な被災地支援(台風 15・19 号被災地支援プログラム対応含)

（3）事業実施期間：2019 年 11 月 27 日から 2023 年 3 月 31 日

（4）実行団体名：一般社団法人日本インターナショナル・サポート・プログラム
公益財団法人共生地域創造財団
特定非営利活動法人 SEEDS Asia
特定非営利活動法人ながのこどもの城いきいきプロジェクト（五十音順）

2. 規程類の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1）事業期間に整備が求められている規程類の整備は完了しましたか。
☑ 完了 ／ ☐ 整備中
→上記で「整備中」を選択した場合、整備できていない理由を記載してください。また、事業開始時と比較して、整備状況が改善された点を記載してください。
（2） 整備が完了した規程類を自団体の web サイト上で広く一般公開していますか。
☒ 全て公開した ／ ☐ 一部未公開 ／ ☐ 未公開
→上記で「一部未公開」または「未公開」を選択した場合、その理由と公開予定日を記載してください。
（3） 変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。
☑ 変更があり報告済 ／ ☐ 変更があったが未報告 ／ ☐ 変更はなかった
→上記で「変更があったが未報告」を選択した場合、その理由を記載してください。 2022 年度の通常枠の応募時に団体としての改定規程類を明示して提出。変更内容は主として PSEAH（6、に詳細あり）強化のための対策を明記した。

3. ガバナンス・コンプライアンス体制の整備・運用実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

（1） 社員総会または評議員会、理事会は、規程類の定めるとおりに開催されていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。

（2） 内部通報制度は整備されていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「はい」を選択した場合、設置方法を以下から選んでください。（複数選択可） ☑ 内部に窓口を設置 ／ ☑ 外部に窓口を設置 ／ ☐ JANPIA の窓口を利用
（3） 利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（4） 関連する規程類や資金提供契約の定めるとおりに情報公開を行っていますか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（5） コンプライアンス委員会を設置していましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
→上記で「いいえ」を選択した場合、その理由を記載してください。
（6） ガバナンス・コンプライアンス体制の整備や強化施策を検討・実施しましたか。
☑ はい ／ ☐ いいえ
↓（任意）上記で「はい」を選択した場合、どのような検討・実施をしたか事例を記載してください。 国際協力分野において、支援する側による性的搾取や虐待から支援をされる側の人々を守るための取り組みであるPSEAH（Protection from Sexual Exploitation, Abuse and Harassment）の視点を当法人の規程に盛り込んだ上で、このための職員研修を実施。これ以外にもハラスメント研修、リスクマネジメント研修、また e-Learning による自主研修システムを導入した。
（7） 団体の決算書類に対する会計監査はどのように実施しましたか。本事業の最終年度の状況を選択してください。（実施予定の場合を含む）
☑ 外部監査 ／ ☐ 内部監査 ※（複数選択可）
→上記で外部監査／内部監査を選択した場合、その実施者/実施時期を記載してください。 実施者：公認会計士 実施時期：2023 年 5 月
（8） 本事業に対して、国や地方公共団体からの補助金・助成金等を申請、または受領していますか。
☐ はい ／ ☑ いいえ

4. 広報実績

いずれかにチェック☑をつけていただき、設問に回答してください。

（1）シンボルマークの活用状況
☑ 自団体のウェブサイトで表示している ／ ☐ 広報制作物に表示している ☑ 報告書に表示している ／ ☐ イベント実施時に表示している ☐ その他 →「その他」を選択した場合は記載してください

最終年度の広報実績について記載してください。

広報種類	有無	内容
メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等）	無	JPF としては、掲載は無かったが、実行団体においてはながのこどもの城事業などが地元のテレビなどで取り上げられている。
広報制作物等	有	団体 HP や年度報告書で PR 活動を継続している。
報告書等	有	JPF 事業報告書

5. 実行団体への事業完了時監査

いずれかにチェック☑をつけていただき、項目ごとの設問に回答してください。

実行団体への事業完了時監査は実施しましたか。
☐ 実施済み ／ ☑ 実施予定（完了予定時期：2023 年 5 月中）

6. その他（本助成を通じて組織として強化された事項や新たに認識した課題、今後の対応/あればよいと思う支援や改善を求めたい事項など、自由にご記載ください。）

規程類の網羅的整備は、非常に有意義であったと考える。特に、休眠預金等活用事業に関与して以降、時世の変化もあるかもしれないが、規程類の見直しを内発的、外発的に行う機会が増えたよう感じている。
引き続きの規程類の強化に関わる支援や、資金分配団体、実行団体を問わない、実態を伴った規程類の整備についての支援があると良いと考えた。
一方、当初想定していなかった法人格からの申請や、様々な規模の団体からの申請を受け、どの程度まで柔軟に対応できるかの幅が定まってくると、判断がしやすくなると考える。

【添付資料】

活動の様子がわかる写真　5 枚程度

JANPIA の事業報告書や WEB サイト、SNS 等で公開可能な写真を 5 枚程度（1 枚 2MB 以下）ご提出ください。（肖像権・著作権に十分にご注意ください。）
それぞれどんな場面の写真なのか、1 枚あたり 50 字から 200 字程度で説明を記載していただきますようお願いいたします。

※ご提出をもって JANPIA での使用にご了承いただいたこととし、使用時に改めて確認はいたしませんので、ご承知のうえ、使用に差支えのない写真（使用許可をとった写真や個人が特定される写真を避ける等）を選んでいただきますようお願いいたします。

写真１（JISP）

外部支援が届かない宮城県の内陸部大郷町で被災された方々の心身の健康維持の取り組み
自宅が河川の氾濫により流され、プレハブでできた住みなれない環境の中で、被災前と同様に、土や自然に関わる機会を提供し、体を動かす機会や人と話すきっかけを作り、仮設住宅生活での健康維持を行った。

写真２（共生地域創造財団）

東日本大震災で被災からの復旧、内水氾濫などで自宅を失われた岩手県山田町の被災者の方々。
復興に伴い商業施設が町中心部に集約されたため、台風 19 号で”重被災”された、主に高齢者が多い地域では、免許がない多くの女性は、買い物や通院に片道 1 時間半以上かかる。
度重なる自立再建中の為、タクシー利用も難しい中、定期的な買い物支援を実施。サロン活動なども合わせ、心のケアと実際の生活の支えを行った。

写真３（SEEDS Asia）

長野市内の長沼地区は、地区全体が河川の氾濫に伴い大きな被害を受けた。
復興に伴い、2000 人近くいる地域の新たなまちづくりが取り組まれたが、まちづくりには非常に高度な都市計画などの知識が必要であり、また同時に住民一人一人の将来の意向を、丁寧にくみ取る必要がある。これまでの被災地支援のノウハウを生かし、行政と住民団体とのコーディネートを行い、通常では難しい、子どもも含めた住民の意向を取りまとめている様子。

写真４（ながのこどもの城）

河川の氾濫により、自宅をはじめ、学校、公園など居場所を失った長野市の長沼地区の子どもたち。水害に加え、新型コロナウイルスの蔓延により、不安な中、低年齢児には遊び場や季節のイベントなどにより子ども同士でのコミュニケーションの機会提供し、高年齢児などには、タブレットを使った学習機会を、生活再建などで忙しい親の代わりに相談に乗れる大人の見守りの中で支援している様子。